

“マイナ保険証”への移行は“任意”です。

2024年12月2日から、現行の健康保険証の新規発行が停止され「マイナンバーカードと健康保険証」を一体化する「マイナ保険証」へと移行されます。

一方で、受診時の「保険情報確認」の段階で、すでに様々なトラブルが起きており、一体化に向けた「医療機関の環境整備」や、高齢者及び障がい者をはじめ「マイナ保険証」に移行できない被保険者への対応等、国民の不安や疑問の声が払拭されておらず、現行の健康保険証の廃止の延期や撤回を求める声が根強くあります。

利用率が低迷している中で強引に廃止すればさらに現場の混乱を招くことになります。(立憲民主党は、衆議院解散で廃案となった「保険証廃止延期法案(保険証併用法案)」を再提出しています)

そもそも「マイナンバーカード」の取得自体が任意であり「マイナ保険証」への移行についても強制ではなく、個々の事情に応じて進めるべきです。



国民健康保険(県・市町村が保険者)の「マイナ保険証」への移行について、厚生環境委員会(9/27)で質問

質問 患者が不利益を被らないよう、保険者である県及び市町村はどのように取り組むのか。

答弁 「マイナ保険証」を保有していない人には、「資格確認書」を交付する(申請なしで保険者の職権で交付)。県内では、従来の「健康保険証」と同様に、8月1日から翌年7月31日までの一年間を有効期間として統一する方針。職権交付の継続期間は国の動向次第で、現時点では決まっていない。

質問 「マイナ保険証を作ったが心配」という人のために、10月以降「マイナ保険証」の利用登録が解除できることも周知すべき。

答弁 利用登録は任意であり、解除の希望についても10月をめどに保険者が受け付ける予定であり、県としてスムーズな運用を支援する。

▶令和6年10月現在の「マイナ保険証」の利用率

＜医療機関・薬局全体＞ 全国平均：15.67%	
1位	： 富山県 (23.59%)
2位	： 島根県 (21.71%)
3位	： 福井県 (21.63%)

▶マイナンバーカードの保険証利用登録件数
人口比62.0%、マイナンバー保有比82.0%
厚生労働省：10月31日現在

▶マイナンバーカードの保有状況
全国：76.3% 富山県：79.7%
総務省：11月末現在

井加田の主張

国民皆保険制度の下、「健康保険証」が持てない人が出ないように、適切な対応が求められる。その際、医療機関や保険者である市町村に過度な負担がかからないよう、現場の声、患者の声に寄り添い、誰一人取り残さない制度設計を進めるべき。

＜井加田の一口メモ＞

◆国会情勢について…
10月27日、富山県知事選挙と同日に執行された解散・総選挙を経て、臨時国会が11月28日に召集され、12月21日までの24日間、補正予算案・政治改革等の実現をめぐり、与野党の伯仲した論戦が交わされました。
総選挙で示された民意を反映し、与党は反対意見にも十分耳を傾け、熟議の国会運営となるよう、引き続き年明けの“通常国会”に注目していきたいと思います。

県政に対するご意見をお聞かせください!



HPもご覧ください

井加田まり事務所

〒933-0838
高岡市北島1142
TEL 0766-21-6311
FAX 0766-21-6312
E-mail m-ikada@aroma.ocn.ne.jp

井加田 まり

県政活動レポート

2025年 1月号

No.31

発行責任者/井加田 まり
富山県議会立憲民主党議員会

能登半島地震からの復旧・復興への支援 こどもたちの元気、地域の元気 安心の福祉、安定した雇用

活力ある“とやま”“たかおか”のために!



11月定例会の開催について

2024年度11月定例会は、11月26日～12月12日までの日程で開かれ、昨年(R5年)度の「一般会計・特別会計・企業会計」の決算審査及び認定、県政当面の諸課題についての質疑及び「一般会計補正予算」についての議案審査が行われました。

◆11月26日の決算総括質疑では、6名(自民2、新令和・立民・公明・共産各1)の議員が質問し、井加田は①国の復旧・復興財源と県補正予算等の対応、②物価高騰、③教育の充実について取り上げました。
◆11月議会への提出議案は、【議案第131号：一般会計補正予算】から、【議案第171号：職員給与に関する条例一部改正】、【報告第19号・第20：専決処分】まで、本会議(11/28、12/2、12/4)、予算特別委員会(12/4、12/10)で22名の議員が議会質問し、井加田は12月2日、一般質問に立ちました。

＜R5年度決算の概要＞

歳入は国庫支出金が減少し地方財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を国に求める必要があること、公債費が依然高い水準(財政は硬直化の状況)にあり、県債管理に十分に配慮する必要があること。
今後は、DXによる働き方改革で効果的な行政サービスに取り組み、事務事業見直し、官民連携、民間活力活用など行財政改革に不断に取り組むとされました。

決算総括質疑(11/26)

質問① 県は、5次にわたり総額244億円の復興に係る補正予算を計上し対応に当たってきたが、事業の大半は令和6年度に繰り越され、被災者の生活再建は進んでいない。発災当初の政府の「激甚災害」指定の遅れや予備費による対応が復興事業の遅れにつながっている。「復興基金」創設や国制度の支援対象拡大及び物価高騰を踏まえた限度額の増額など、被災の実情に寄り添った公平な支援と必要な復興財源確保が求められる。

新田知事 概ね3年間の「復旧・復興ロードマップ」に基づき、住宅復旧や被災者の生活支援、公共土木施設や農林水産業施設等の復旧、中小企業等の生業支援、北陸全体の復興などに着実に取り組んできた。

引き続き、新たな課題への対応を含め、被災者に寄り添った支援に努めていく。

質問② 物価高騰への県民生活支援について、ひとり親家庭への給付や、賃上げ・雇用維持に向けた支援に引き続き取り組まれないか。

新田知事 国の「総合経済対策」(11/22：閣議決定)と足並みをそろえ、低所得者世帯や子育て世帯への支援、ガソリン料金への補助(1月以降継続)、電気・ガス代の補助(1月～3月予定)、物価高騰に対する支援に取り組んでいく。

質問③ 県は国に先行し、小学校の少人数学級を令和5年度までに6年生まで拡大。国では令和7年度に小学6年生まで拡大されるが、これまで対応してきた財源を活用し中学校の少人数学級を拡充すべき。

新田知事 中学校全学年で35人学級を実施するためには、75人程度の教員が必要となる。まずは国定数措置を国に要望を続けていく。

＜決算「審査報告書」を認定＞

立憲民主党議員会は、決算審査において指摘してきた、企業局の「西部水道用水供給事業の境川ダムの未利用水の活用」を含む20件の「要望指摘事項」を付した【審査報告書】を認定しました。

来年度 予算要望に ついて 12月12日



立憲民主党議員会は、2025年度予算編成に向け、災害に強い地域づくりと再生可能エネルギーへの転換、能登半島地震からの復旧・復興、防災計画の策定、人口減少対策、持続的な賃上げに向けた中小企業支援などを盛り込んだ「新年度予算に対する要望書」を提出、知事との意見交換を行ってきました。

知事に対し、健全な県財政の確立を図りつつ、県民要望の高い福祉や医療、教育をはじめとした子育て支援等に重点を置いた予算編成を要望しました。



11月定例会（11/26～12/12）

11月定例会では、議会開会日（11/26）に一般会計11月補正予算案（能登半島地震に係る復旧・復興等8億1,970万円）、政府の閣議決定を踏まえて12月4日追加提案で344億4,623万円が計上されました。物価高騰対策、中小企業支援、賃上げ促進、観光振興・公共交通活性化などの事業や、防災・減災のための道路や河川整備などへの重点配分として、公共事業225億円・国直轄事業40億円が盛り込まれました。

知事は提案理由で、能登半島地震からの復旧・復興、子ども・子育て施策の推進、県立高校再編について、また、2025年度の予算編成方針では「人口減少問題にスピード感を持って対応、既存事業の抜本的見直しと重点分野への配分で、一層の集中と選択により改革を推進」と説明。

新田県政2期目の知事の政治姿勢と県政運営について

質問 立憲民主党議員会は、少子高齢化・人口減少などの課題がある中で、県民の暮らし最優先に「大型公共事業見直し、少人数学級推進、高等教育のあり方、持続可能な公共交通の拡充と財源確保」など、県政課題実現に向け、時には知事と厳しく論戦を行い、予算等には是々非々の立場で臨んできました。

知事には、県政運営の基本姿勢について「憲法理念の実現を基本とし、不偏・不党、公平・公正で民主的な県政推進」に向け、現場重視でスピード感を持った取り組みを期待する。2期目の県政運営について、問う。

新田知事 能登半島地震からの復旧・復興を最優先に、更なる地域防災力の強化、「未来に向けた人づくり」については、教育改革、本県経済を支える人材育成、外国人等との共生社会実現、医療・福祉人材の確保強化などに取り組む。

「新しい社会経済システム」の構築について、インフラ・県土強化、まちづくりや公共交通の維持・活性化、新たな産業の育成、DX推進などに取り組む。基本姿勢は「県民目線」「スピード重視」「現場主義」

質問 こどもの権利に関する条例（仮称）について、少子化や核家族化の進行、共働き世帯の増加により、地域のかかわりが希薄化する中で、子どもに様々な影響を及ぼしています。条例制定にあたり、社会全体でこどもの権利を尊重・擁護し、子どもを育み支える環境づくりに努められたい。

学校給食無償化等は優先的に進められたい。

新田知事 今後、子ども向けを含む「パブリックコメント」を実施、幅広い意見を聞き、さらに検討を重ねていく。

質問 地域活性化に向けた「高岡テクノドーム」別館の整備方針について、問いました。

商工労働部長 本館においては、必要最小限の機能強化を行う一方で、別館では、床面積を維持しつつ、屋根形状等の意匠面や構造の簡素化を図るとともに、環境負荷の軽減や可動式客席の収納スペース確保を考慮した設計の見直しを進める。

令和10年度中の別館開館を目指し、本館・別館の一体的な整備を通じて、県西部の地域経済活性化に寄与する施設の実現に向け、着実かつ計画的に進めていく。

質問 県企業局に対し、施設の老朽化対策や資源開発等の「経営の現状」及び、今後を見据えた安定的な事業収益の確保、電力の安定供給と安全・安心な水道供給に向けた「経営戦略」について、質しました。

西部水道用水供給事業における、受水団体（西部4市）の負担軽減につながるよう、境川ダムの未利用水（11万5千㎡）の有効活用について聞きました。

企業局長 現在、低コストで高効率な小水力発電機などの技術開発が進められていることから、発電での活用等による収益の確保の可能性について、さらに検討する。引き続き受水団体等との協議を進めていく。



企業局長

業が登録。価格転嫁に向けた機運の醸成は着実に進んでいる。一方、下請企業向け実態調査結果では、原材料費に比べ、エネルギー費や人件費の価格転嫁率が低く、価格転嫁が進んでいない現状。

中小企業トランスフォーメーション補助金によるDX・CX推進支援、賃上げサポート補助金による賃上げと設備投資支援、リスクリング補助金による人的投資支援を通じて県内企業の取り組みを後押ししていく。

能登半島地震の復旧・復興と県民の安全安心の確保について

質問 「災害対応検証報告書」骨子案が示されたが、「最大のリスクを想定し、備える」ことを念頭に、防災体制強化に取り組むべき、今後の対応について、問う。

新田知事 報告書では、県・市町村と関係機関の「ワンチーム」、災害対応力を向上させる「人づくり」、迅速化・効率化するDX、避難所環境改善する「高品質」、県民参加を促す「官民連携」の5本柱で災害対応に取り組むこととしている。

国の総合経済対策に盛り込まれた、被災者の健康を守るTKBS（トイレ、キッチン、ベッド、シャワー）の環境整備を進めていく。また、幅広い主体との定期的な意見交換など連携の強化を図っていく。

質問 住宅再建に向けて、切れ目のない情報提供と、液状化対策が円滑に進むよう継続的支援が必要。現状・利用状況はどうか。

土木部長 「宅地液状化等復旧支援事業」（6月創設）の10月末現在の相談件数332件、交付申請件数54件（準半壊以上40件、14件は液状化被害による一部損壊被害）
「自宅再建利子助成事業」の11/26時点での相談件数72件、交付申請数3件（半壊被害）
引き続き情報共有や意見交換等、被災者に寄り添った支援に取り組んでいく



土木部長

教育の充実について

質問 「県総合教育会議」で、高校再編について令和20年度の学校数を全県で20校程度とする方針が示された。

地域や県民、市町村などへの丁寧な説明・議論が必要であり、どのように取り組むのか。

新田知事 これまでの多くの意見を整理し、「令和20年度までに実現を目指す県立高校の姿」案を提示した。現在、高校生と教員アンケートを行っており、その結果や、5年前・10年前の配置の姿を示して年度中を目途に基本方針を取りまとめた。

質問 教員の処遇改善を図りつつ、同時に長時間労働の是正に取り組むべき。

教育長 中央教育審議会（8月）の教員の処遇改善に向けた答申では、令和7年度の国概算要求で、令和8年1月から、教職員調整額を現在の4%から13%に引き上げるとされている。国において必要な財源確保を要望していく。令和5年度の月80時間以上時間外勤務をした教員割合は、減少しているが、依然として長時間勤務の教員もいる状況。さらなる働き方改革に取り組んでいく。



教育長

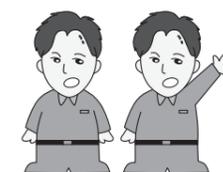
質問 「富山県なりわい再建支援補助金」のさらなる利用が見込まれるが、今後の取組みについて、問う。

商工労働部長 「なりわい再建支援補助金」（2/28募集開始）は、第5次募集分までに述べ243件（約17億7,100万円）の交付決定済。一方で、10月末締め切りの第6次募集にも多く申請があり、現在も「被災事業者復旧等支援窓口」に多数の相談が寄せられている。特に液状化などに伴う大規模な復旧工事を必要とする事業者については、検討に依然として時間を要している現状であり、今後の補助金の利用が見込まれる。

今後、必要な予算措置を検討し被災事業者のニーズに切れ目なく対応していく。

質問 女性の視点を生かした災害対応が必要であり、女性を含めて防災士の養成強化を図られたい。

危機管理局長 県内の防災士数は2,929人（10月末現在）、うち女性は605人・20.7%、さらなる増員を図る必要があり、今年度の防災士養成研修では、女性優先枠を昨年度の120人から150人に増員。女性防災士の養成に一層努めていく。



質問 県立高校における一人1台タブレット端末の更新費用の保護者負担への移行（1台あたり約7万5千円程度）について、保護者の負担軽減を検討すべき。

教育長 個人所有へ移行した他都道府県の状況も踏まえ、検討していく。



物価高騰対策や賃上げについて

質問 物価高の影響を踏まえ、暮らしを支える支援に早急に取り組むべき。中小企業の賃上げへの後押し、適性な価格転嫁とパートナーシップ構築宣言の拡大及び実効性確保への取り組み等について、質しました。

新田知事 国の経済対策と足並みをそろえ、引き続き支援に取り組む。（11/29補正予算案閣議決定）

商工労働部長 昨年2月からの県内5団体との「パートナーシップ構築宣言」は先月末で1,000社を超える企